

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 中国塗料株式会社
 コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 仲村 新二 TEL 03-6457-9025
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	131,152	12.9	15,381	26.2	16,481	26.5	13,721	38.7
2024年3月期	116,174	16.8	12,185	213.5	13,025	199.4	9,892	157.0

（注）包括利益 2025年3月期 19,672百万円（23.3%） 2024年3月期 15,949百万円（147.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	276.78	—	17.8	11.9	11.7
2024年3月期	199.60	—	15.4	10.6	10.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	144,777	89,435	57.7	1,684.84
2024年3月期	132,404	76,175	53.3	1,422.60

（参考）自己資本 2025年3月期 83,531百万円 2024年3月期 70,515百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,539	△103	△12,480	32,174
2024年3月期	12,388	△1,625	△1,980	27,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.00	—	46.00	80.00	3,965	40.1	6.2
2025年3月期	—	40.00	—	57.00	97.00	4,809	35.0	6.2
2026年3月期（予想）	—	48.00	—	49.00	97.00		43.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	1.4	16,000	4.0	16,500	0.1	11,000	△19.8	221.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	55,000,000株	2024年3月期	55,000,000株
2025年3月期	5,421,656株	2024年3月期	5,431,781株
2025年3月期	49,575,416株	2024年3月期	49,564,167株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,684	8.3	△271	—	8,415	16.8	7,426	8.5
2024年3月期	41,261	5.9	△70	—	7,206	253.8	6,847	124.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	149.79	—
2024年3月期	138.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	71,318		43,868		61.5		884.84	
2024年3月期	67,326		40,747		60.5		822.06	

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,868百万円 2024年3月期 40,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 販売実績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	116,174	100	131,152	100	14,977	12.9
営業利益	12,185	10.5	15,381	11.7	3,196	26.2
経常利益	13,025	11.2	16,481	12.6	3,455	26.5
税金等調整前当期純利益	12,601	10.8	18,228	13.9	5,626	44.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,892	8.5	13,721	10.5	3,828	38.7

当連結会計年度における世界経済は、主要国においてインフレがピークを越えて落ち着き始めたことから、利下げ等の金融緩和策が導入され、全体として緩やかな成長基調となりました。一方で、中東や東欧における地政学リスクや米中経済の先行き不透明感といった課題は依然として解消されず、不確実性の高い状況が続きました。

そうした中、当社グループの主力である船舶用塗料分野において、新造船向けでは、韓国を中心に大型コンテナ船やタンカー向けの出荷量が大幅に増加したことや、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として売上高は増加しました。修繕船向けにおいても、IMO（国際海事機関）燃費規制への対応を始めとする船舶のCO₂排出量削減への動きを受け世界的に高性能船底防汚塗料への需要が高まるなか、当社グループ全体で高付加価値製品の販売を推進したことから、欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアにおいて重防食向けが堅調に推移したことにより売上高が増加しました。コンテナ用塗料分野では、東南アジアにおいて一定のシェアを確保するも、米国における減少分を吸収できず、売上は微増にとどまりました。なお、海外では全ての分野において、円安となった為替の影響が追い風となりました。

損益面では、国内外で原材料調達コストや運送費等の販売経費が増大し、人財への投資も拡大するなか、製造コストに見合った販売価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品や環境対応型製品の拡販にも継続して取り組んだことにより、収益性が向上しました。また、特別利益として上海第2工場の譲渡等による固定資産売却益2,500百万円を計上した一方、特別損失として国内で保有する不動産等に係る減損損失928百万円を計上いたしました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は131,152百万円（前期比12.9%増）、営業利益は15,381百万円（同26.2%増）、経常利益は16,481百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,721百万円（同38.7%増）となりました。

セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告 セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	増減率(%)	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	増減率(%)
日本	40,580	42,721	2,140	5.3	1,957	2,220	263	13.5
中国	19,950	21,398	1,447	7.3	3,107	2,716	△391	△12.6
韓国	11,876	19,446	7,569	63.7	780	2,543	1,762	225.9
東南アジア	17,081	18,944	1,862	10.9	2,984	3,851	867	29.1
欧州・米国	26,685	28,642	1,957	7.3	1,661	2,191	529	31.9
調整額(注1)	—	—	—	—	1,694	1,858	163	9.6
計	116,174	131,152	14,977	12.9	12,185	15,381	3,196	26.2

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(イ)日本

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したこと等により、売上高が増加しました。工業用塗料においては、プラント向け重防食塗料が堅調に推移したほか、建材用塗料も僅かに増収に転じました。その結果、売上高は42,721百万円（前期比5.3%増）となりました。損益面では、原材料価格の上昇が見られるなか、新造船向けで損益分岐点を下回る案件が残るものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は2,220百万円（同13.5%増）となりました。

(ロ)中国

船舶用塗料において、新造船向けでは、販売価格の適正化を行ったことや、出荷量が増加したことなどにより、売上高は増加しました。修繕船向けでは、高付加価値製品の販売に努めたものの、当該期間における入渠船が減少したこともあり、売上高は横這いで推移しました。工業用塗料においては、港湾設備向けなど大型案件が寄与したことにより販売量が大幅に増加しました。その結果、売上高は21,398百万円（同7.3%増）となりました。損益面では、販売価格の適正化を行ったものの、コンテナ用水系塗料の棚卸資産評価損等の影響により、セグメント利益は2,716百万円（同12.6%減）となりました。

(ハ)韓国

船舶用塗料において、主力の新造船向けで大手造船所におけるコンテナ船やタンカー等の大型案件の増加にともない出荷量が大幅に増加したことや、環境対応型塗料の販売や製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したほか、為替の影響も加わり、売上高は大幅に増加しました。その結果、全体の売上高は19,446百万円（同63.7%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は2,543百万円（同225.9%増）となりました。

(ニ)東南アジア

船舶用塗料においては、修繕船向けの需要が堅調に推移したことにより、販売量は増加しました。工業用塗料においては、主力のタイで民間事業による投資案件が増加するなかで、重防食案件の受注が進んだことにより、販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は18,944百万円（同10.9%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は3,851百万円（同29.1%増）となりました。

(ホ)欧州・米国

船舶用塗料において、修繕船向けでは、当該期間における入渠船が減少したものの、燃費規制の対応を始めとする環境対応型製品の需要が高まるなかで高付加価値製品の販売に注力したほか、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により売上高は増加しました。また、プレジャーボート向けの販売も好調に推移しました。その結果、売上高は28,642百万円（同7.3%増）となりました。損益面では、販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は2,191百万円（同31.9%増）となりました。

②次期の見通し

主力の船舶用塗料については、新造船向けは2025年3月期の韓国における大型案件集中の反動減により減収となる見込みですが、修繕船向けは入渠船の増加を背景に販売が伸長する見通しであり、全体としては2025年3月期と同水準の売上を確保できるものと予想しております。工業用塗料については、引き続き東南アジアでの重防食塗料の販売拡大が見込まれ成長が加速する見通しです。コンテナ用塗料については、厳しい事業環境が継続するものと想定しており、減収を見込んでおります。

利益面では、引き続き製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努め、収益性の維持・向上を図っていくことで営業増益を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益については、2025年3月期に計上した上海第2工場の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）約2,500百万円の反動減の影響等により減益となる見通しです。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績については下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	133,000
営業利益	16,000
経常利益	16,500
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000

(注) 1. 為替レート的前提は以下の通りです。

- ・米ドル、人民元、ウォン：2024年の年間平均比で5%円高水準
- ・上記以外の通貨：2024年の年間平均と同水準

2. 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	2024年3月期	2025年3月期	増減
総資産（百万円）	132,404	144,777	12,372
純資産（百万円）	76,175	89,435	13,259
自己資本比率（%）	53.3	57.7	4.4
1株当たり純資産（円）	1,422.60	1,684.84	262.24

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ10,994百万円増加の108,373百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（3,877百万円）や商品及び製品の増加（2,414百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加の36,403百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る資産の増加（784百万円）や機械装置及び運搬具（純額）の増加（487百万円）であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ12,372百万円増加し、144,777百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少の46,268百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（4,931百万円）や支払手形及び買掛金の増加（2,198百万円）、未払金の増加（901百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ365百万円増加の9,073百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（827百万円）や繰延税金負債の増加（281百万円）、長期借入金の減少（700百万円）であります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、55,342百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13,259百万円増加の89,435百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（9,935百万円）や為替換算調整勘定の増加（3,828百万円）、土地再評価差額金の減少（673百万円）であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から57.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,388	14,539	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△103	1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△12,480	△10,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	2,513	1,804
現金及び現金同等物の増減額	9,491	4,469	△5,022
現金及び現金同等物の期首残高	18,214	27,705	9,491
現金及び現金同等物の期末残高	27,705	32,174	4,469

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,469百万円増加し、32,174百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、14,539百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益18,228百万円、減価償却費1,698百万円、仕入債務の増減額1,387百万円、主な減少は棚卸資産の増減額3,534百万円、法人税等の支払額3,268百万円、固定資産除売却損益2,424百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、103百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出6,235百万円、固定資産の取得による支出1,789百万円です。主な増加は、定期預金の払戻による収入6,320百万円、固定資産の売却による収入1,491百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、12,480百万円となりました。主な減少は、短期借入金の純増減額5,808百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額5,135百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,299百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	52.9	51.6	53.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	43.9	48.1	84.9	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	—	743.9	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	—	0.1	24.0	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。2021年4月～2026年3月の中期経営計画では、積極的な株主還元を実施すべく、株主還元の基準として、連結自己資本総還元率（自己資本に対する配当金額と自己株式取得額の合計の比率）を中計期間平均で5%以上とした上で、連結配当性向を40%以上かつ1株当たり年間配当額の下限を35円と設定いたしました。また、配当額の算定にあたって一過性の利益要因を極力排除し、安定的かつ持続的な株主還元の拡大を図るための特例を設けております（特例の具体的内容は、2024年10月31日公表の「配当方針の一部変更及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」をご参照ください）。

当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針及び特例に基づいて、1株当たり57円を予定しております。2024年12月3日付で1株当たり40円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり97円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、上記の株主還元方針及び特例に基づき、中間配当として48円、期末配当として49円とし、年間では当期と同額の97円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,890	36,768
受取手形	※4 4,434	1,943
売掛金	32,393	34,088
電子記録債権	※4 3,037	4,148
有価証券	—	954
商品及び製品	13,283	15,697
仕掛品	646	813
原材料及び貯蔵品	9,481	11,758
その他	1,815	2,776
貸倒引当金	△601	△575
流動資産合計	97,379	108,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,691	20,945
減価償却累計額	△15,400	△15,475
建物及び構築物(純額)	5,290	5,470
機械装置及び運搬具	18,906	19,836
減価償却累計額	△15,194	△15,637
機械装置及び運搬具(純額)	3,712	4,199
工具、器具及び備品	5,463	5,551
減価償却累計額	△4,818	△4,754
工具、器具及び備品(純額)	645	797
土地	※2 13,504	※2 12,635
リース資産	2,622	2,247
減価償却累計額	△950	△885
リース資産(純額)	1,672	1,361
建設仮勘定	174	136
有形固定資産合計	25,000	24,599
無形固定資産	331	440
投資その他の資産		
投資有価証券	8,040	8,229
退職給付に係る資産	329	1,113
繰延税金資産	860	1,316
その他	1,050	1,311
貸倒引当金	△587	△607
投資その他の資産合計	9,693	11,363
固定資産合計	35,025	36,403
資産合計	132,404	144,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,432	14,630
電子記録債務	※4 2,197	1,910
短期借入金	22,017	17,086
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,700
リース債務	217	224
未払金	2,969	3,870
未払費用	2,992	3,685
未払法人税等	1,347	1,647
賞与引当金	194	265
製品保証引当金	151	141
その他	2,001	1,105
流動負債合計	47,520	46,268
固定負債		
長期借入金	1,700	1,000
リース債務	651	780
長期未払金	16	—
繰延税金負債	2,305	2,586
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,223	※2 1,975
退職給付に係る負債	1,363	2,190
その他	448	541
固定負債合計	8,708	9,073
負債合計	56,229	55,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	6	—
利益剰余金	48,852	58,787
自己株式	△4,902	△4,891
株主資本合計	55,582	65,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,795	3,867
土地再評価差額金	※2 3,798	※2 3,125
為替換算調整勘定	6,941	10,770
退職給付に係る調整累計額	398	245
その他の包括利益累計額合計	14,933	18,009
非支配株主持分	5,659	5,903
純資産合計	76,175	89,435
負債純資産合計	132,404	144,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	116,174	131,152
売上原価	※1,※3 80,830	※1,※3 88,553
売上総利益	35,343	42,599
販売費及び一般管理費	※2,※3 23,158	※2,※3 27,217
営業利益	12,185	15,381
営業外収益		
受取利息	372	548
受取配当金	296	344
受取ロイヤリティー	123	121
技術指導料	68	78
為替差益	345	323
不動産賃貸料	96	87
その他	242	343
営業外収益合計	1,545	1,848
営業外費用		
支払利息	518	506
固定資産除却損	51	75
その他	135	166
営業外費用合計	705	748
経常利益	13,025	16,481
特別利益		
固定資産売却益	※4 77	※4 2,500
投資有価証券売却益	144	5
その他	—	188
特別利益合計	222	2,694
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	※6 644	※6 928
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	646	947
税金等調整前当期純利益	12,601	18,228
法人税、住民税及び事業税	2,345	3,260
法人税等調整額	△346	△557
法人税等合計	1,998	2,703
当期純利益	10,602	15,525
非支配株主に帰属する当期純利益	709	1,803
親会社株主に帰属する当期純利益	9,892	13,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,602	15,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,925	72
土地再評価差額金	—	△32
為替換算調整勘定	3,168	4,248
退職給付に係る調整額	252	△140
その他の包括利益合計	5,346	4,147
包括利益	15,949	19,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,893	17,438
非支配株主に係る包括利益	1,055	2,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	-	41,536	△4,918	48,244
当期変動額					
剰余金の配当			△2,577		△2,577
親会社株主に帰属する当期純利益			9,892		9,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		16	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	7,315	16	7,338
当期末残高	11,626	6	48,852	△4,902	55,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,868	3,798	4,131	133	9,932	4,953	63,130
当期変動額							
剰余金の配当							△2,577
親会社株主に帰属する当期純利益							9,892
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	-	2,810	264	5,000	705	5,706
当期変動額合計	1,926	-	2,810	264	5,000	705	13,044
当期末残高	3,795	3,798	6,941	398	14,933	5,659	76,175

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	6	48,852	△4,902	55,582
当期変動額					
剰余金の配当			△4,263		△4,263
親会社株主に帰属する当期純利益			13,721		13,721
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		11	26
利益剰余金から資本剰余金への振替		163	△163		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△184			△184
土地再評価差額金の取崩			640		640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	9,935	10	9,940
当期末残高	11,626	—	58,787	△4,891	65,522

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,795	3,798	6,941	398	14,933	5,659	76,175
当期変動額							
剰余金の配当							△4,263
親会社株主に帰属する当期純利益							13,721
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△184
土地再評価差額金の取崩							640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△673	3,828	△152	3,075	244	3,319
当期変動額合計	72	△673	3,828	△152	3,075	244	13,259
当期末残高	3,867	3,125	10,770	245	18,009	5,903	89,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,601	18,228
減価償却費	1,641	1,698
減損損失	644	928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△809	△91
その他の引当金の増減額(△は減少)	36	49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44	△790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△176	592
受取利息及び受取配当金	△669	△892
支払利息	518	506
為替差損益(△は益)	△59	△277
投資有価証券売却損益(△は益)	△143	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
固定資産除売却損益(△は益)	△26	△2,424
売上債権の増減額(△は増加)	△3,551	1,358
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,128	△3,534
未払又は未収消費税等の増減額	386	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	933	1,387
その他	659	687
小計	14,071	17,022
利息及び配当金の受取額	617	914
保険金の受取額	—	370
利息の支払額	△515	△498
法人税等の支払額	△1,786	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,388	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,557	△6,235
定期預金の払戻による収入	3,641	6,320
短期貸付金の純増減額(△は増加)	18	18
固定資産の取得による支出	△1,532	△1,789
固定資産の売却による収入	101	1,491
固定資産の売却に係る手付金収入	1,524	371
投資有価証券の取得による支出	△54	△34
投資有価証券の売却による収入	243	6
その他	△10	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,185	△5,808
長期借入れによる収入	1,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,700	△1,000
自己株式の売却による収入	22	26
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,573	△4,256
非支配株主への配当金の支払額	△366	△878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,299
その他	△247	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△12,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	2,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,491	4,469
現金及び現金同等物の期首残高	18,214	27,705
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,705	※ 32,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.
 CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、塗料の製造販売を主な事業としており、製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」および「売掛金」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」36,828百万円は、「受取手形」4,434百万円、「売掛金」32,393百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた51百万円は、「固定資産除却損」51百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	513百万円	449百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,492百万円	△4,570百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	343百万円	1,267百万円

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	303百万円	－百万円
電子記録債権	223 〃	－ 〃
電子記録債務	241 〃	－ 〃

(連結損益計算書に関する注記)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	△128百万円	147百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	645百万円	663百万円
貸倒引当金繰入額	82 〃	77 〃
賞与引当金繰入額	105 〃	143 〃
製品保証引当金繰入額	△6 〃	36 〃
退職給付費用	419 〃	421 〃
役員報酬及び従業員給料等	8,376 〃	9,671 〃
運送費	4,542 〃	5,305 〃
販売手数料	1,202 〃	1,646 〃

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	521百万円	594百万円
当期製造費用	1,141 〃	1,197 〃
計	1,662百万円	1,792百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1,362百万円
機械装置及び運搬具	77 〃	11 〃
工具、器具及び備品	0 〃	1 〃
土地	－ 〃	1,125 〃
計	77百万円	2,500百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－ 〃	0 〃
計	0百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ミャンマー ヤンゴン	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（644百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物435百万円、機械装置及び運搬具60百万円、工具、器具及び備品0百万円、リース資産148百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日本 広島県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（928百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地922百万円、リース資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	－	－	55,000
合計	55,000	－	－	55,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	5,446	3	18	5,431
合計	5,446	3	18	5,431

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	891	18.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,685	34.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,280	46.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	—	—	55,000
合計	55,000	—	—	55,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	5,431	2	12	
合計	5,431	2	12	5,421

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加2千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,280	46.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,983	40.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,825	57.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	32,890百万円	36,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,184 "	△5,547 "
有価証券(MMF等)	— "	954 "
現金及び現金同等物	27,705百万円	32,174百万円

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	40,580	19,950	11,876	17,081	26,685	116,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,458	10,096	2,761	5,345	1,554	25,215
計	46,039	30,046	14,637	22,427	28,239	141,390
セグメント利益	1,957	3,107	780	2,984	1,661	10,490
セグメント資産	62,654	38,999	8,530	21,999	20,431	152,616
その他の項目						
減価償却費	543	203	110	288	429	1,576
減損損失	—	—	—	644	—	644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625	88	489	154	340	1,697

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	131,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,128	10,151	2,551	6,022	1,403	27,257
計	49,849	31,549	21,998	24,966	30,046	158,410
セグメント利益	2,220	2,716	2,543	3,851	2,191	13,523
セグメント資産	63,753	38,665	11,501	24,905	23,180	162,006
その他の項目						
減価償却費	543	196	164	260	477	1,642
減損損失	928	—	—	—	—	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	817	148	226	336	499	2,028

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,490	13,523
セグメント間取引消去	2,947	3,363
全社費用(注)	△1,252	△1,505
連結財務諸表の営業利益	12,185	15,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	152,616	162,006
セグメント間取引消去	△26,426	△26,428
全社資産(注)	6,215	9,198
連結財務諸表の資産合計	132,404	144,777

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,576	1,642	65	56	1,641	1,698
減損損失	644	928	—	—	644	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,697	2,028	99	348	1,797	2,376

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,422.60円	1,684.84円
1株当たり当期純利益	199.60円	276.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,175	89,435
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,659	5,903
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,659)	(5,903)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,515	83,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,568	49,578

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,892	13,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,892	13,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,564	49,575

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2025年3月28日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	34,633	18,541	11,714	10,386	26,047	101,323
工業用塗料	5,628	871	162	5,623	418	12,704
コンテナ用塗料	—	537	—	1,071	218	1,827
その他	318	—	—	—	—	318
計	40,580	19,950	11,876	17,081	26,685	116,174

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	36,661	19,634	19,261	11,665	28,224	115,447
工業用塗料	5,739	1,148	185	6,102	343	13,518
コンテナ用塗料	—	615	—	1,176	75	1,866
その他	320	—	—	—	—	320
計	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	131,152